



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務統括部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532-1911

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	98,243	57.0	1,662	93.0	810	71.3
17 年 9 月中間期	62,556	7.2	861	△26.9	472	135.9
18 年 3 月期	145,264		2,230		1,271	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	521	—	2.39		2.36	
17 年 9 月中間期	△2,654	—	△12.18		—	
18 年 3 月期	717		3.23		—	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △76 百万円 17 年 9 月中間期 183 百万円 18 年 3 月期 153 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 217,812,032 株 17 年 9 月中間期 217,844,831 株
 18 年 3 月期 217,837,467 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	175,853		44,647		25.1	202.75		
17 年 9 月中間期	152,323		41,337		27.1	189.76		
18 年 3 月期	160,875		44,389		27.5	203.72		

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 217,805,793 株 17 年 9 月中間期 217,837,639 株
 18 年 3 月期 217,825,934 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	△5,618		△1,599		8,569		10,370	
17 年 9 月中間期	34		285		△1,920		7,521	
18 年 3 月期	△2,209		7,845		△6,011		8,645	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	200,000		1,900		900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 13銭

※ 業績の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

コミュニケーションシステム事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、光無線LANシステムの設計・請負等を行っています。

当社のほか、製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)等、販売会社として(株)SDS、(株)ケイ・エス・デー、その他の会社として(株)アクシオがあります。

デバイス事業

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)、振動制御機器、ワイヤハーネス(電子ワイヤ)等の製造販売を行っています。

当社のほか、製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、日伸電線(株)、(株)ワイ・エス・デー、嘉興昭和機電有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、東莞昭和機電有限公司、福清昭和成鴻電子有限公司、香港昭和有限公司、販売会社として(株)SDSがあります。

エネルギーシステム事業他

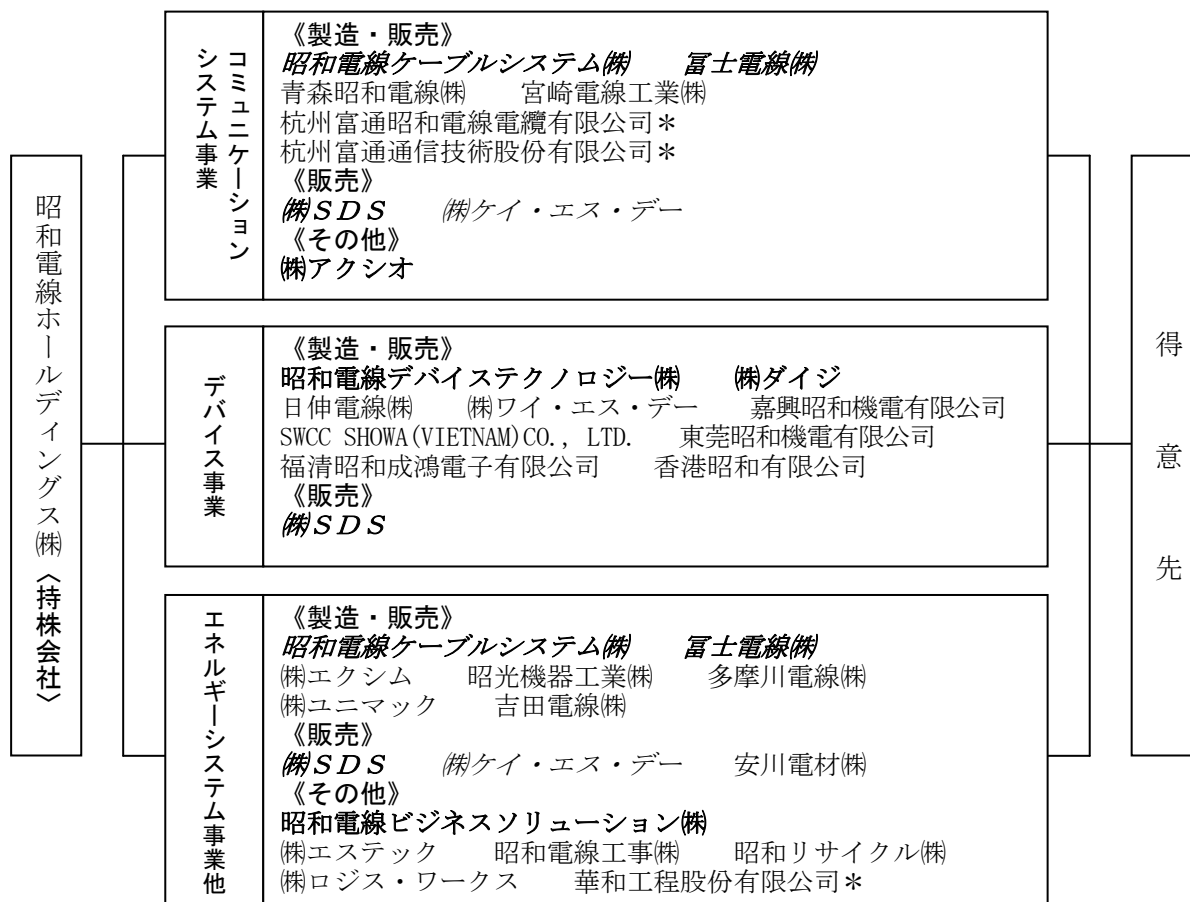
当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っています。

当社のほか、製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、販売会社として(株)SDS、(株)ケイ・エス・デー、安川電材(株)、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)エステック、昭和電線工事(株)、昭和リサイクル(株)、(株)ロジス・ワークス等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成 18 年 9 月 30 日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

太字の会社は持株会社の直轄子会社、斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



注 1. 当社グループは平成 18 年 4 月 1 日付で、当社の各事業部門ならびに業務サポート部門を、会社分割制度を活用することにより 3 事業会社（昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社、昭和電線ビジネスソリューション株式会社）に分社化し、持株会社体制に移行いたしました。な

- お、当社は同日付で持株会社となったことに伴い、商号を「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更いたしました。
2. 当連結会計年度において新たにSWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.、東莞昭和機電有限公司および福清昭和成鴻電子有限公司を連結子会社に加えました。
 3. 昭和電線販売株式会社は既に解散しており事業の系統図には記載されておりませんが、平成18年9月30日現在で清算手続き中であるため連結対象子会社には含まれております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成18年4月1日の持株会社体制への移行にあたり、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を新たに掲げました。昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体制の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。当期の中間配当金につきましては、前年同様見送らせていただきますが、当期は当初公表値の利益を上回る見込みとなりましたので、1株当たりの期末配当金は、前期1.5円から2円に変更させていただく見込みです。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年度より3ヵ年間を対象とする第7次中期経営計画を策定し、重点成長4事業と位置付けた精密デバイス（ローラ）、振動制御機器、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）、電力用コンパクト機器の拡大ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

さらに、平成18年4月1日付で昭和電線グループは持株会社体制に移行し、当社は持株会社としてグループ全体の事業の戦略性を向上させ、各事業子会社は個々の事業の自立性を高め、その拡大に努めることにより、グループとしての企業価値の向上を目指していくこととなりました。

当該持株会社体制移行と事業環境の変化をふまえて、当初の計画を見直し、第7次中期経営計画ローリング（平成17年度～平成19年度）として平成19年度までの中期経営計画を策定しております。

また、計画実現のための投資資金の確保および株主資本の充実による財務体質の一層の強化を目的として平成18年9月に総額50億円の無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

(1) 第7次中期経営計画ローリングの重点施策

① 成長事業の拡大による利益創出

市場対話力（営業力、提案力、開発力）を強化し、グループの経営資源を重点投入することで開発スピードを加速する。

② 基盤事業の徹底した利益追求

グループ内の再編によりコストを低減させるとともに、需要の変化に対応した生産体制を追求し、利益の最大化を図る。

(2) 各セグメントの重点施策

【デバイス事業】

① 精密デバイス（ローラ）事業～複写機・プリンタ市場のカラー化、パーソナル化への対応

- ・製品群の拡大と新規市場への参入
- ・量産化に対応した徹底したコスト削減

② 振動制御機器事業～「環境」をキーワードとした新製品投入による市場創造

- ・建物用免震装置の高まる需要への対応 ⇒ 免震装置の生産体制の増強
- ・防振、制振技術と新たな吸音材を統合した制音ビジネスの展開

③ ワイヤハーネス（電子ワイヤ）事業～中国を中心とした海外展開の強化

- ・東莞昭和機電有限公司設立により中国での増産体制、販売体制の確立

- ・極細同軸ケーブルを中心とした新規市場開拓
- ④ベトナム生産拠点の本格稼働
 - ・SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. における精密デバイス事業およびワイヤハーネス事業の増産体制の確立
- 【コミュニケーションシステム事業】
- ①ネットワークソリューション事業～(株)アクシオのソリューションビジネス
 - ・認証システム事業の拡販
 - ・システムの設計・運用・保守等を包括したワンストップソリューションの提供
- ②光ファイバケーブル事業～市場環境に適応した柔軟な事業展開
 - ・FTTH (Fiber To The Home) への対応力向上
- 【エネルギーシステム事業他】
- ① 電力用コンパクト機器事業～新製品開発と海外市場への展開
 - ・海外メーカーとの連携も含め、中国、台湾を中心とした海外市場への積極的な参入
 - ・国内電力会社への拡販
- ②電線・線材、電力システム、巻線事業～基盤事業における徹底した利益追求
 - ・電線・線材事業 ⇒ 合理化投資による生産効率改善、物流コストの削減
 - ・電力システム事業 ⇒ 国内・海外の電力設備投資需要の取り込み
 - ・巻線事業 ⇒ 設備導入による高付加価値製品の製造体制強化、生産効率の向上
- (3) 中国市場での事業強化
 - ①中国市場での事業拡大
 - ・ワイヤハーネス (電子ワイヤ)、精密デバイス (ローラ) 事業・・・日系セットメーカー市場
 - ・電力用コンパクト機器事業・・・中国インフラ市場
 - ・販売現法 (香港、上海) の体制拡充
 - ②中国市場の変化に見合った合弁事業の見直し
- (4) 5年先を見据えた新たな成長事業の創出
 - ①部門を越えたメガプロジェクトとして5年先を見据えた新製品育成を推進する。
 - ②コア材料の応用、要素技術の展開により、環境・自動車等の分野へ参入を図る。
- (5) 財務体質の強化

営業運転資本の圧縮を進め、さらなる有利子負債の圧縮ならびに資産効率の向上を目指し、財務基盤の強化を図る。

当中間連結会計期間末では大幅な売上増から営業運転資本が増加し、それに合わせて有利子負債が前連結会計年度末比増加していますが、中期経営計画の目標に向けて引き続き有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

第7次中期経営計画ローリングの最終年度 (平成20年3月期) において、当社グループは下記の経営指標を掲げております。

・連結売上高	1,820億円	・連結当期純利益	22億円
・連結営業利益	55億円	・連結有利子負債	620億円
・連結経常利益	42億円	・連結 R O A	2.8%

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向等に対する懸念はあったものの、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復する等、景気は回復基調で推移いたしました。

電線業界におきましては、堅調な民間設備投資を背景に電線需要が拡大するとともに、FTTH サービスの契約者増加に伴い、光ファイバ関連製品需要も増加いたしました。その一方で、銅や原油等の原材料価格の高騰等の不安定要因も抱えながら推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、本年度より持株会社体制へ移行し、第7次中期経営計画で掲げた成長4事業の拡大を加速させ、基盤事業においては、エネルギーシステム事業を中心に堅調な需要に支えられた中で、高騰した原材料価格の販売価格への転嫁を進めるとともに、生産の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、銅価格の上昇もあり売上高 982 億 43 百万円（前年同期比 57.0%増）、営業利益は 16 億 62 百万円（前年同期比 93.0%増）、経常利益は 8 億 10 百万円（前年同期比 71.3%増）、中間純利益 5 億 21 百万円となりました。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

コミュニケーションシステム事業部門

当事業は、FTTH サービスの契約者増加により情報通信関連需要が堅調に推移いたしました。収益面では、同軸ケーブル等メタル通信ケーブルで銅価格の販売価格への転嫁が遅れたこと等により厳しい結果となり、当事業部門の売上高は 138 億 32 百万円（前年同期比 13.1%増）、営業損失 2 億 85 百万円となりました。

デバイス事業部門

地震対策意識の高まりにより、建物用免震アイソレータを中心に免震関連製品の需要が拡大いたしました。収益面では、精密デバイス（ローラ）の新機種の試作・開発コストやベトナムの生産拠点の立上げコストが増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、当事業部門は売上高 105 億 69 百万円（前年同期比 14.5%増）、営業損失 1 億 22 百万円となりました。

エネルギーシステム事業他

汎用電線が民間設備投資向けに安定して推移し、巻線も自動車用電装品や電気設備向けを中心に堅調に推移する等需要が拡大いたしました。また、株式会社エクシムが連結対象となったこと等により売上高が増加し、収益面でも、銅価格が高騰したものの販売価格への転嫁が進み大幅に改善し、前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業部門は売上高 738 億 41 百万円（前年同期比 79.6%増）、営業利益 20 億 56 百万円（前年同期比 336.9%増）となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

2. 当連結会計年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた回復基調が続くと見込まれますが、原油をはじめとした原材料価格の動向が内外経済に及ぼす影響については留意する必要がある、依然として楽観はできない状況にあります。

このような状況下において当社グループの通期見通しは、当中間期に課題を残したコミュニケーションシステム事業、デバイス事業での回復ならびにエネルギーシステム事業も引き続き堅調に推移すると見込まれることから、銅価変動のリスクはあるものの増収増益とし、さらに第7次中期経営計画ローリングにおける最終年度目標に向けて取り組みを進め、昭和電線グループとしての一層の企業価値向上を目指してまいります。

平成 19 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 2,000 億円、経常利益 19 億円、当期純利

益 9 億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、103 億 70 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 17 億 25 百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、56 億 18 百万円（前中間連結会計期間は 34 百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が 8 億 21 百万円、減価償却費が 14 億 25 百万円計上されたものの、売上債権の増加が 108 億 67 百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、15 億 99 百万円（前中間連結会計期間は 2 億 85 百万円の資金の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 15 億 73 百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、85 億 69 百万円（前中間連結会計期間は 19 億 20 百万円の資金の減少）となりました。これは、主に社債の発行による収入 49 億 97 百万円があったことと、長期借入れによる収入 37 億円があったこと等によるものであります。

4. 事業等のリスク

(1) 主要な原材料に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジ取引を行うことを基本方針としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは設備資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努める一方で、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期末 〔18.9.30〕 現在	前中間連結 会計期末 〔17.9.30〕 現在	前 連 結 会計年度末 〔18.3.31〕 現在	科 目	当中間連結 会計期末 〔18.9.30〕 現在	前中間連結 会計期末 〔17.9.30〕 現在	前 連 結 会計年度末 〔18.3.31〕 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	105,221	79,075	90,243	流動負債	101,163	86,466	88,844
現金および預金	10,749	7,897	9,024	支払手形および買掛金	36,424	24,089	30,170
受取手形および売掛金	60,451	40,029	49,599	短期借入金	53,323	53,148	47,448
棚卸資産	28,894	24,845	25,703	社債(1年以内償還予定)	342	182	232
その他の流動資産	5,308	6,502	6,157	その他の流動負債	11,071	9,046	10,992
貸倒引当金	△180	△198	△243	固定負債	30,043	24,126	27,151
固定資産	70,632	73,247	70,632	社 債	5,591	934	767
有形固定資産	53,115	55,857	52,389	長期借入金	16,662	16,832	18,559
建物および構築物	17,355	19,491	17,575	退職給付引当金	629	675	615
機械装置および運搬具	8,713	8,742	8,526	その他の固定負債	7,160	5,684	7,208
土地	25,122	26,279	25,122	負債合計	131,206	110,592	115,995
その他の有形固定資産	1,923	1,344	1,164	(少数株主持分)			
無形固定資産	458	515	472	少数株主持分		393	490
投資その他の資産	17,058	16,874	17,770	(資本の部)			
投資有価証券	13,142	13,203	14,459	資 本 金		18,733	18,733
その他の投資	5,281	5,882	4,655	資本剰余金		12,912	13,260
貸倒引当金	△1,365	△2,212	△1,344	利益剰余金		324	3,904
				土地再評価差額金		6,607	4,489
				その他有価証券評価差額金		2,957	3,982
				為替換算調整勘定		△184	34
				自 己 株 式		△13	△16
				資本合計		41,337	44,389
				負債、少数株主持分 および資本合計		152,323	160,875
				(純資産の部)			
				株 主 資 本	35,909		
				資 本 金	18,733		
				資本剰余金	13,260		
				利益剰余金	3,935		
				自 己 株 式	△19		
				評価・換算差額等	8,251		
				その他有価証券評価差額金	3,729		
				繰延ヘッジ損益	△31		
				土地再評価差額金	4,489		
				為替換算調整勘定	63		
				少数株主持分	487		
				純 資 産 合 計	44,647		
資産合計	175,853	152,323	160,875	負債および純資産合計	175,853		

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
売 上 高	98,243	62,556	145,264
売 上 原 価	86,190	54,439	126,749
売 上 総 利 益	12,053	8,117	18,514
販売費および一般管理費	10,390	7,255	16,284
営 業 利 益	1,662	861	2,230
営 業 外 収 益	243	668	1,024
受 取 利 息	9	9	16
受 取 配 当 金	91	92	153
持分法による投資利益	0	183	153
為 替 差 益	42	230	450
そ の 他	100	152	250
営 業 外 費 用	1,095	1,056	1,983
支 払 利 息	759	840	1,582
持分法による投資損失	76	0	0
そ の 他	259	216	401
経 常 利 益	810	472	1,271
特 別 利 益	23	481	4,800
固 定 資 産 売 却 益	20	0	3,064
投資有価証券売却益	3	481	1,493
そ の 他	0	0	241
特 別 損 失	12	3,574	5,118
投資有価証券等評価損	12	84	87
減 損 損 失	0	1,975	1,975
事業構造改善等損失	0	548	1,844
そ の 他	0	966	1,211
税金等調整前中間(当期)純利益	821	△2,620	953
法人税、住民税および事業税	502	167	383
法 人 税 等 調 整 額	△214	△225	△355
少 数 株 主 利 益	11	92	208
中 間 (当 期) 純 利 益	521	△2,654	717

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高	1 2, 9 1 2	1 2, 9 1 2
II 資本剰余金増加高	0	3 4 7
連結子会社との合併による増加高	0	3 4 7
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	1 2, 9 1 2	1 3, 2 6 0
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高	4, 4 6 6	4, 4 6 6
II 利益剰余金増加高	7	1, 2 8 0
当期純利益	0	7 1 7
土地再評価差額金取崩額	7	5 6 3
III 利益剰余金減少高	4, 1 5 0	1, 8 4 2
中間純損失	2, 6 5 4	0
配当金	2 1 7	2 1 7
役員賞与	4	4
持分法適用会社の減少による減少高	1, 2 7 3	1, 2 7 3
連結子会社との合併による減少高	0	3 4 7
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	3 2 4	3, 9 0 4

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,733	13,260	3,904	△16	35,882
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			△326		△326
役員賞与			△12		△12
中間純利益			521		521
連結子会社の増加による 減少高			△152		△152
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計中の変動額					
中間連結会計期間中 の変動額合計	0	0	30	△3	27
平成18年9月30日 残高	18,733	13,260	3,935	△19	35,909

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	3,982		4,489	34	8,507	490	44,880
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当							△326
役員賞与							△12
中間純利益							521
連結子会社の増加に よる減少高							△152
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目 の中間連結会計中 の変動額	△253	△31	0	29	△255	△3	△259
中間連結会計期間中 の変動額合計	△253	△31	0	29	△255	△3	△232
平成18年9月30日 残高	3,729	△31	4,489	63	8,251	487	44,647

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	821	△2,620	953
減価償却費	1,425	1,546	3,018
減損損失	0	1,975	1,975
投資有価証券売却益	△3	△481	△1,493
固定資産売却益	△20	0	△3,064
投資有価証券等評価損	12	84	87
貸倒引当金の増減額	△40	△7	△830
受取利息および受取配当金	△100	△101	△169
支払利息	759	840	1,582
売上債権の増減額	△10,867	280	△9,289
棚卸資産の増減額	△3,011	△326	△1,184
仕入債務の増減額	6,258	280	6,314
流動資産その他の増減額	8	△398	△891
流動負債その他の増減額	144	△501	1,208
その他	△398	327	1,395
小 計	△5,011	898	△390
利息および配当金の受取額	99	119	221
利息の支払額	△702	△779	△1,561
法人税等の支払額	△4	△203	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,618	34	△2,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△4	△500	△725
有価証券の売却による収入	4	2,074	3,859
有形固定資産の取得による支出	△1,573	△1,022	△1,672
有形固定資産の売却による収入	36	25	6,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	336	336
短期貸付金の増減額	△3	△49	△166
その他	△59	△576	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	285	7,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	5,645	1,796	△1,545
長期借入れによる収入	3,700	1,790	10,119
長期借入金の返済による支出	△5,367	△5,416	△14,376
社債の発行による収入	4,997	189	189
社債の償還による支出	△66	△56	△172
配当金の支払額	△326	△217	△217
その他	△13	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,569	△1,920	△6,011
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	17	△51	△153
V 現金および現金同等物の増減額	1,369	△1,651	△528
VI 現金および現金同等物の期首残高	8,645	9,173	9,173
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	356	0	0
VIII 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	10,370	7,521	8,645

(注) 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

項 目	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
	金 額	金 額	金 額
現金および預金勘定	10,749	7,897	9,024
預入期間が3カ月を越える定期預金	△378	△375	△379
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	10,370	7,521	8,645

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 …… 28社
主要な連結子会社 …… 昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)
昭和電線ビジネスソリューション(株)、富士電線(株)、(株)SDS
(株)ダイジ、(株)アクション、他21社

(連結子会社の異動状況) ……新規 6社 昭和電線ケーブルシステム(株)
昭和電線デバイステクノロジー(株)
昭和電線ビジネスソリューション(株)
福清昭和成鴻電子有限公司
SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.
東莞昭和機電有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 …… 0社
(持分法適用非連結子会社の異動状況) ……除外 0社

持分法適用関連会社数 …… 3社
(持分法適用関連会社の異動状況) ……除外 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

福清昭和成鴻電子有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、香港昭和有限公司、嘉興昭和機電有限公司および東莞昭和機電有限公司の5社については、中間連結決算日と異なる中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産 …… 主として総平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの… 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(6) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は44,192百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、中間連結財務諸表の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	（当中間連結会計期間末）	（前中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
1. 有形固定資産減価償却累計額	90,008 百万円	88,938 百万円	88,966 百万円
2. 保証債務	74 百万円	124 百万円	101 百万円
3. 受取手形割引高	1,098 百万円	1,594 百万円	1,571 百万円
受取手形裏書譲渡高	72 百万円	66 百万円	60 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)					
	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消 去	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,832	10,569	73,841	98,243		98,243
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	418	160	1,118	1,697	△1,697	
計	14,251	10,730	74,959	99,941	△1,697	98,243
営 業 費 用	14,536	10,853	72,903	98,293	△1,711	96,581
営業利益または営業損失 (△)	△285	△122	2,056	1,648	14	1,662

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)					
	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消 去	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,224	9,230	41,101	62,556		62,556
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	235	171	1,110	1,516	△1,516	
計	12,460	9,401	42,212	64,073	△1,516	62,556
営 業 費 用	12,171	9,282	41,741	63,195	△1,499	61,695
営業利益または営業損失 (△)	288	119	470	878	△17	861

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)					
	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消 去	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,550	19,356	98,357	145,264		145,264
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	587	443	2,446	3,477	△3,477	
計	28,138	19,800	100,804	148,742	△3,477	145,264
営 業 費 用	27,182	19,569	99,728	146,480	△3,445	143,034
営業利益または営業損失 (△)	955	230	1,076	2,262	△31	2,230

- (注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。
2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業 … 光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業 … 精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス
ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他 … 裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品
超電導線、その他

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間) (18.4.1~18.9.30)			(前中間連結会計期間) (17.4.1~17.9.30)			(前連結会計年度) (17.4.1~18.3.31)		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計	アジア	その他	計
I 海外売上高	12,634	116	12,750	5,007	49	5,057	14,996	159	15,156
II 連結売上高			98,243			62,556			145,264
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 12.8	% 0.1	% 12.9	% 8.0	% 0.1	% 8.1	% 10.3	% 0.1	% 10.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 アジア……インドネシア、中国、アラブ首長国連邦等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)			(前中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	3,073	9,293	6,219	3,808	8,713	4,904	3,056	9,642	6,585
(2) 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3,073	9,293	6,219	3,808	8,713	4,904	3,056	9,642	6,585

2. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	601 0	660 61	613 61



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
コード番号 5805

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務統括部長 氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532-1911

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,230	—	87	—	211	—
17年9月中間期	43,309	10.2	△29	—	104	82.9
18年3月期	97,213		307		424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	279	—	1.28	
17年9月中間期	△642	—	△2.94	
18年3月期	11		0.05	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 217,812,032株 17年9月中間期 217,844,831株
18年3月期 217,837,467株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。但し、18年9月中間期は、持株会社移行初年度のため増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	107,000	35,505	33.1	163.01
17年9月中間期	124,571	40,706	32.6	186.86
18年3月期	129,216	41,118	31.8	188.76

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 217,805,793株 17年9月中間期 217,837,639株
18年3月期 217,825,934株

②期末自己株式数 18年9月中間期 160,777株 17年9月中間期 128,931株
18年3月期 140,636株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業損益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,300	300	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 37銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	1.50	1.50
19年3月期(実績)	0.00	—	2.00
19年3月期(予想)	—	2.00	—

※業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計 期 間 末 〔18.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔17.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔18.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間会計 期 間 末 〔18.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔17.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔18.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	43,171	59,502	65,002	流動負債	48,434	61,586	61,801
現金および預金	1,794	3,524	4,651	支払手形	1	1,403	1,512
受取手形	—	3,174	7,391	買掛金	0	8,502	10,454
売掛金	0	25,905	26,562	短期借入金	44,334	43,020	39,074
棚卸資産	2	9,534	9,035	その他の流動負債	4,098	8,661	10,760
未収入金	3,091	9,504	10,430	固定負債	23,060	22,278	26,296
短期貸付金	36,391	5,865	4,577	社 債	5,000	0	0
その他の流動資産	1,892	1,998	2,359	長期借入金	15,515	15,333	17,285
貸倒引当金	0	△5	△5	その他の固定負債	2,545	6,945	9,010
固定資産	63,828	65,069	64,213	負債合計	71,494	83,865	88,097
有形固定資産	2	44,693	43,800	(資本の部)			
建 物	0	14,429	14,592	資 本 金		18,733	18,733
機 械 装 置	0	6,309	6,068	資本剰余金		12,907	13,254
土 地	0	22,336	21,761	資本準備金		4,683	5,030
その他の有形固定資産	2	1,617	1,377	その他資本剰余金		8,223	8,223
無形固定資産	232	326	318	利益剰余金		△352	944
施設利用権等	232	326	318	中間(当期)未処分利益		△352	88
投資その他の資産	63,593	20,049	20,093	固定資産圧縮積立金		0	856
投資有価証券	5,962	8,821	9,512	土地再評価差額金		6,607	4,489
関係会社株式	31,160	6,648	6,763	その他有価証券評価差額金		2,824	3,711
長期貸付金	26,683	650	338	自 己 株 式		△13	△16
その他の投資	370	6,442	5,455	資本合計		40,706	41,118
貸倒引当金	△1	△1,392	△874	負債・資本合計		124,571	129,216
投資損失引当金	△582	△1,121	△1,102	(純資産の部)			
				株 主 資 本	32,866		
				資本金	18,733		
				資本剰余金	13,254		
				資本準備金	5,030		
				その他資本剰余金	8,223		
				利益剰余金	897		
				その他利益剰余金	897		
				繰越利益剰余金	897		
				自己株式	△19		
				評価・換算差額等	2,638		
				その他有価証券評価差額金	2,638		
				純 資 産 合 計	35,505		
資 産 合 計	107,000	124,571	129,216	負債・純資産合計	107,000		

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前中間会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前事業年度の要約損益計算書 (17. 4. 1～18. 3. 31)
営業収益	1, 230		
営業費用	1, 143		
売上高		43, 309	97, 213
売上原価		40, 165	90, 337
売上総利益		3, 143	6, 875
販売費および一般管理費		3, 173	6, 568
営業利益	87	△29	307
営業外収益	782	988	1, 678
受取利息	680	67	128
受取配当金	76	722	1, 198
その他	25	197	351
営業外費用	658	853	1, 561
支払利息	653	716	1, 341
その他	4	137	220
経常利益	211	104	424
特別利益	0	1, 520	2, 748
投資有価証券売却益	0	1, 420	2, 430
投資損失引当金戻入額	0	100	155
貸倒引当金戻入額	0	0	11
固定資産売却益	0	0	151
特別損失	0	2, 466	3, 768
減損損失	0	930	930
事業構造改善等損失	0	410	1, 552
投資損失引当金繰入額	0	350	386
固定資産除却損	0	276	291
貸倒引当金繰入額	0	0	22
その他	0	498	586
税引前中間(当期)純利益	211	△841	△595
法人税、住民税および事業税	△153	△192	△188
法人税等調整額	85	△6	△418
中間(当期)純利益	279	△642	11
前期繰越利益		282	282
土地再評価差額金取崩額		7	563
中間(当期)未処分利益		△352	856

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	18,733	5,030	8,223	13,254	88	856	944	△16	32,917
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△88	88			
剰余金の配当						△326	△326		△326
中間純利益						279	279		279
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額									
中間会計期間中の変動額合計	0	0	0	0	△88	41	△47	△3	△51
平成18年9月30日残高	18,733	5,030	8,223	13,254	0	897	897	△19	32,866

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,711	4,489	8,201	41,118
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				△326
中間純利益				279
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	△1,072	△4,489	△5,562	△5,562
中間会計期間中の変動額合計	△1,072	△4,489	△5,562	△5,613
平成18年9月30日残高	2,638	0	2,638	35,505

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法……………定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間会計期間末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を、退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用（投資その他の資産の「その他の投資」に含まれる）として計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

投資損失引当金……………関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態および回復可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

6. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

7. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は35,505百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

追 加 情 報

当社は平成18年4月1日付で会社分割を行い、持株会社となっております。

持株会社への移行後は関係会社からの受取配当金および経営運営料収入がその収益となるため、中間損益計算書においては、従来の事業に係る売上高と区別して「営業収益」として表示しており、営業収益に対応する費用については、「営業費用」としております。

また、中間貸借対照表についても、前中間会計期間末ならびに前事業年度末と比較して大きく変動しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	36百万円	72,939百万円	74,049百万円
2. 保 証 債 務	917百万円	1,530百万円	1,031百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	0百万円	794百万円	836百万円

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。